

“子ども政策”が重点課題に 岸田新内閣発足 就任会見では公的価格見直しにも言及

衆参両院の首相指名選挙の投開票が10月4日に行われ、自由民主党の岸田文雄・総裁が第100代首相に選出された。岸田首相は同日に行われた記者会見で、経済政策のための分配戦略のひとつとして公的価格の抜本的な見直しを挙げ、幼稚園教諭や保育士を含む「社会の基盤を支える現場で働く方々の所得向上」に取り組むことを表明した。

■ 新首相・新内閣発足

岸田首相は首相任命後の会見で、重要視する課題に新型コロナウイルス対応、経済対策、外交・安全保障政策を挙げた。経済対策は成長戦略と分配戦略の2つを柱としたポストコロナ時代の新しい資本主義実現会議を発足することを表明。分配戦略では中間層の拡大や少子化対策のほか、医師、看護師、介護士と並び、幼稚園教諭・保育士等の社会基盤を支える人材の所得向上に向け、「公的価格の在り方の抜本的見

直し」を行うとしている。

内閣人事では文部科学大臣に末松信介・参議院議員／元国会対策委員長、後藤茂之・参議院議員／政務調査会長代理を任命。女性活躍担当・子ども政策担当・孤独・孤立対策担当の内閣府特命担当大臣として野田聖子・衆議院委員／元総務相を起用した。

野田大臣は翌5日の就任記者会見で子どもや子育てに関する政策を一元化管理する「こども庁」の設置について、行政組織に関する基本方針は年末までに取りまとめ、令和4年度の通常国会に提出することを明らかにした。「一元化し、過度な負担のある親が余裕を持つて生きていけるものをつくりたい」と意欲を示している。

■ 現場からの声

川下勝利・公益社団法人全国私立保育連盟会長は岸田首相の総理大臣選出を受け「会見で公的価格の見直しに触れてくれたことに期待している。今ま

での積み上げ方式から、さらに民間企業に近づく価格を設定してくれたら」とコメント。こども庁の発足については「子どもをクローズアップした政策が進むことは良いことだと思う。今後発表される具体的な取り組みに注目していきたい」と話した。

■ 立憲民主党は「子ども省」公約

岸田首相は4日の会見の中で、10月14日に衆議院を解散し、10月31日に総選挙を行うことを表明した。

自民党がこども庁創設への動きを見せる一方、立憲民主党は3日、将来的に子ども省を創設するという政権公約を公表した。

この公約には、子ども・子育て政策の予算を倍増させ、出産一時金の引き上げ及び出産に関する費用の無償化、児童手当の所得制限の撤廃、なども盛り込まれている。

枝野幸男代表は設置する組織を「子ども省」とした理由について、各役所から権限を切り分けた上で、新たに権限を持たせるためと説明。具体的な設置時期は、コロナ禍で行政が疲弊していることを考慮し「将来的に」という文言を添えたとした。

■ 総裁選で子どもがテーマの討論会

岸田首相・野田大臣はともに、首相指名選挙に先立って行われた自民党の新総裁選挙に立候補しており、9月22日に開催された子ども政策に特化した討論会に出席し、所見を述べている。

この討論会は、自民党の議員有志による勉強会「チルドレンファーストの子ども行政のあり方勉強会」が開催したもの。そこで両氏は「子どもに関する予算、家族関係支出の倍増」「強い権限をもった子ども政策を所管する専任大臣」「こども庁の早急な設置」「子ども政策における地方組織との連携」の是非を問う質問全てに必要と回答している（詳細は図表参照）。

3児の父である岸田氏は所見表明の中で児童の自殺やいじめ、虐待の相談件数などの問題がコロナ禍で深刻化していることに触れ、支援策、予算などを一元化させ、省庁の縦割りを打破する組織が必要と主張。はじめにデータの共有に着手すると表明した。また、妊娠前から大人になるまでの成長の過程に対する支援や、地方組織との連携、子育て家庭に対する教育費の支援、住

居費の支援、幼保小の連携などにも取り組みたいと述べた。

野田氏は自身の著書を手に子育て支援をライフワークとして取り組んできたことをPR。自民党総裁の任期3年の中でコロナ禍の収束させることを最重要課題とした上で、コロナ禍で傷ついた人に目を向けることが必要だと主張。子どもの自殺をはじめとした、虐待、貧困等の子どもを取り巻く問題の解決は周りの大人も変えていくと説き、地域格差や貧困格差などの解消などにつながるかと協調した。

また、総裁選で敗れた河野太郎氏は子どもの自殺・虐待死・貧困をゼロを目指したブッシュ型支援、高市早苗氏は省庁再編に向けてこども政策に効率的な組織の検討を行うと話していた。

■ 地方組織からの提言

討論会には平井伸治・全国知事会長／鳥取県知事がリモートで出席。こども庁についてより実効性のある組織となるよう希望を寄せた。

また、自由民主党の総裁選の開催にあたり、全国知事会では「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」を発

出。少子化対策と子どもの健全な育成・教育支援の強化として「チルドレン・ファーストを実現できる「こども庁」の創設」を要請した。そこでは、①子ども関連政策を一元的に担い、予算、人員を拡充した政策遂行力ある組織とすること、②子どもの誕生、成育にかかる経済的負担や教育にかかる費用の軽減のための経済的支援を拡充し、次世代育成支援対策の抜本的強化を図ることを求めている。

	河野候補	岸田候補	高市候補	野田候補
① 子どもに関する予算 家族関係支出を 倍増すべきである	○	○	○	○
② 子ども政策を所管する 専任大臣を置き、 強い権限を与えるべきである	○	○	○	○
③ こども庁は 早急に設置すべきである	○	○	明言せず	○
④ 自民党の地方組織と 連携をとって 子ども政策を 進めていくべきである	○	○	○	○

図表 討論会での各候補の回答